

# ソーシャルファイナンスの時代

## ～地域社会を勇気づける信用組合～

第6回



地域復興について考える

まち実践社  
代表 村橋保春

### 復興商店街を訪ねて

未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生してから3年半以上経った。被災された方々は悲しみを胸に、一歩ずつ復旧、復興に歩みを進めている。

今秋、宮城県と岩手県の復興商店街を調査した。商業者は津波により店舗を失い避難生活を続けた。避難生活が続くなかで少しずつ日常を取り戻したとき、被災された方々は改めて買い物することを望んだ。商業者は買い物をする機会を提供するため、そして自らの生活を再建するために店の再開を目指した。

復興商店街はこうした人々の思いを背景に被災地各地で義援金、復興支援施策などにより開設された。数店舗で構成されるものもあれば、観光復興の一翼を担う規模の大きなものもある。これら復興商店街はあくまで仮設商店街である。盛土などの土木工事、区画整理事業などが進み市街地が整備されたとき、本設の商店街に移行することとなる。

市街地復興の進捗は地域により異なる。地震、津波、火災と

複数の災害が重なり、建物基礎が残ったままの更地が広がり、被災建物が解体されずに残っている地域もある。市街地整備の遅れにより仮設商店街での営業が続く可能性もあるが、本設商店街での営業について検討を始めるなければならない。

本設商店街の整備計画を立てるためには、震災前の商店街の状況を的確に把握する必要がある。震災前の商店街はどのような状況であったか。全国の商店街はシャッター商店街と揶揄されるように厳しい局面にあり、調査に訪れた地域の商店街はより厳しい衰退傾向を示していた。経営の近代化が進まず、後継者がいないことを理由に閉店を予定する店舗が多かった。震災により商業者は被災した方々の生活支援を思い復興に向けて奮い立った。しかしそれは仮設商店街においてである。本設商店街を検討するに当たり、震災前の商店街からの真の活性化が求められることとなる。

### 本設商店街に求められる ファイナンスのあり方

本設商店街が地域復興に貢献

するためにはどのような観点が必要となるか。

まず、商店街の公共性について確認したい。主な店舗集積形態は商店街とショッピングセンターと捉えることができる。同一機能の集積は規模の経済と範囲の経済という効果を生む。規模の経済とは大量生産・大量販売による収益性の向上などを行い、ショッピングセンターはこの効果を狙った商業集積である。範囲の経済とは多様な財やサービスを一緒に生産・流通させることで費用節減やノウハウ共有ができて収益性が向上することをいい、商店街の有効性を示している。市場や政府の活動で



たろちゃんハウス(岩手県宮古市田老地区)



おおふなと夢商店街(岩手県大船渡市)

は対応しきれない分野、いわゆる市場の失敗、政府の失敗を地域共同体やコミュニティが担うことが期待され、震災に際しては「絆」として大きな役割を果たした。復興商店街も商店街の公共性に基づく活動である。

本設商店街での商業者像はどのようなものか。震災前の商店街の主な衰退理由は既存商業者より既存商業者の後継者がわかに増えるとは考えにくい。範囲の経済効果を上げることができ、店舗数を確保するために、商店街への新規参入者、すなわち起業家の導入、育成が求められる。起業家は、意欲があ

るが経営体力も事業経験も乏しい。自立できるまで温かく多面的に支援することが望まれる。

震災に伴って不動産価値の確実性が大きく揺らいだ。被災内容がより厳しい地域ほど不動産に頼らない資産形成を考える事業者が多い。震災前は自ら土地建物を所有する商業者が多かった。復興に際しては借地借家をし不動産経費を支払うテナント形式の商業者が中心となることが予想される。融資に当たっては不動産担保に頼らず、事業性を適切に評価する能力が求められる。

ファイナンスは復興を目指す本設商店街に対し次の点を重視して取り組むこととなる。

- ① 商店街において起業する商業者を支援する
- ② 不動産などの資産ではなく事業性をもって融資判断を行う
- ③ 事業の公共性を評価する

これらはいずれも社会的収益配当を追求するソーシャルファイナンスの特性を示しており、とくに小規模な起業家に少額融資するマイクロファイナンス、社会的使命を持つ企業に限定し

資本を供給する地域ベンチャーキャピタル基金、コミュニティ再生のための活動を融資する地域金融基金といった内容を強く支持するものである。

### 利他主義に基づく地域振興

「お互い様」。人々がよく使う言葉である。ソーシャルキャピタル(社会的関係資本)とは人と人とのつながりなど社会を支えるソフト基盤であり、①個人間のつながり、②つながりに基づく相互の信頼、③相互の価値観の共有といった社会における

意義を持ち、お互い様の精神、利他主義に基づく。ソーシャルキャピタルの状況が地域復興の進展に大きく影響する。東北においてソーシャルキャピタルはしっかりと整い、社会秩序が維持され、協力し合って復興に努めている。

復興に際して慈善と利他主義が大きな原動力となる。慈善は上から下に手を差し伸べるイメージであり、利他主義は団結や貢献意欲といったお互いが横に連携し合うイメージとなる。復旧に際して早期の回復が求められるため慈善が担う役割は大

きい。復興商店街も世界各国、国内各地からの義援金で早期の開業、適切な運営を実施することができた。

本設商店街は恒常的な商業機能として地域復興に努めなければならぬ。長期にわたる慈善の提供を前提とした復興は適切ではない。本設商店街は利他主義に基づく復興の検討が求められる。

利他主義とは信用組合の相互扶助の理念に通じ、社会的収益を目指すソーシャルファイナンスの行動規範といえる。信用組合の金融活動はソーシャルファイナンスとして、地域復興に際して大きな役割を期待されている。災害からの復興にとどまらない。社会構造の大きな変化に充分に対応できず衰退している地域は数多い。信用組合はソーシャルキャピタルの拡充を図り地域振興推進に積極的に取り組んでいくことが望まれている。

